

地域社会とつながる ピクテ・ミライ・プロジェクト

— 関東・甲信越 —

茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県

215年超の歴史を持つピクテ・グループは、
経営理念の中核にある「サステナビリティ」のもと、
さまざまな形で地域社会への還元に努めて参りました。

ピクテ・ミライ・プロジェクトは寄付を通じて日本の地域社会に還元し、
日本のサステナブルな未来に貢献する取り組みです。
ピクテ・ジャパンが受取る収益（信託報酬）の一部を、
対象ファンドの取扱い純資産総額に応じて配分し、
46道府県^注の地域再生計画に基づく事業に寄付します。



当プロジェクトの
主な寄付のテーマ



自然環境



教育



栄養



福祉



防災・復興

注：ピクテ・ジャパン（以下、当社）の本社所在地である東京都を除く46道府県 ※原則として、当社が受取る収益（信託報酬）の一部を、各金融機関における対象ファンドの取扱い純資産総額に応じて、当該金融機関の本社所在地（道府県）に寄付します。また、本社所在地が東京都の金融機関における上記取扱い純資産総額に応じた分は、46道府県に均等配分し寄付します。2024年は約6,130万円の寄付を行います。※状況等により、上記の方針通りに寄付が行われない場合もあります。※2024年9月時点。将来見直しを行う可能性があります。
※当資料は勧誘を目的としたものではありません。

2024年度
寄付先事業例
茨城県



茨城県災害ボランティア活動支援事業

令和2年12月18日に制定した「茨城県災害ボランティア活動を支援し、促進するための条例」に基づき、市町村や災害ボランティア等との連携強化、災害ボランティア活動に関する人材確保のための施策を実施する等、災害ボランティア活動による被災者の支援が迅速かつ適切に行われるよう、災害ボランティア活動の支援及び促進を図る。

寄付先事業例のイメージ



※上記はあくまでも寄付先事業例のイメージであり、実際とは異なる場合があります。

皆様の温かいご支援のおかげで、対象ファンドの金融機関における販売のお取扱いは全国各地に広がりました。その結果、全国46道府県への寄付が実現可能となりましたことを心より御礼申し上げます。今後も長きにわたって共に歩んできたネットワークを通じて、地域の皆様にファンド等を通じた、持続可能な社会に向けての取組みを継続してまいります。

詳細はピクテ・ジャパンのホームページをご覧ください。

2024年度 寄付先事業例 栃木県



元気なとちぎの未来創造プロジェクト とちぎに魅力あるしごとをつくる事業

本県産業の将来を支える若者等に対し、産業界が求める人材の確保・育成を図る。産業界との連携による奨学金を活用した多様な産業人材の確保、ものづくりフェスティバルの実施等による若年技能者の技能向上、職業系専門高校における産業界と連携した実践的な学習の推進、および地域企業における「攻めの経営」への転換に向けたプロフェッショナル人材の活用促進を行う。

寄付先事業例のイメージ



スタートアップ企業交流イベント_トークセッション



スタートアップ企業交流イベント_企業ブース



スタートアップ企業成長加速支援事業_キックオフ

※上記はあくまでも寄付先事業例のイメージであり、実際とは異なる場合があります。

皆様の温かいご支援のおかげで、対象ファンドの金融機関における販売のお取扱いは全国各地に広がりました。その結果、全国46道府県への寄付が実現可能となりましたことを心より御礼申し上げます。今後も長きにわたって共に歩んできたネットワークを通じて、地域の皆様にファンド等を通じた、持続可能な社会に向けての取組みを継続してまいります。

詳細はピクテ・ジャパンのホームページをご覧ください。

2024年度 寄付先事業例 群馬県

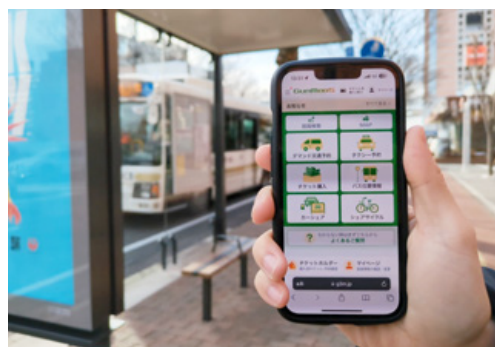


交通まちづくり戦略の推進

MaaS (Mobility as a Service、従来の交通手段・サービスに、自動運転やAI等のさまざまなテクノロジーを掛け合わせた、次世代の交通サービス) の社会実装を通じて、多様な移動手段の確保を図る。また、自動車から公共交通への転換を促すモビリティ・マネジメントも推進。

寄付先事業例のイメージ

Gunmaas
INNOVATE YOUR TRIPS



※上記はあくまでも寄付先事業例のイメージであり、実際とは異なる場合があります。

皆様の温かいご支援のおかげで、対象ファンドの金融機関における販売のお取扱いは全国各地に広がりました。その結果、全国46道府県への寄付が実現可能となりましたことを心より御礼申し上げます。今後も長きにわたって共に歩んできたネットワークを通じて、地域の皆様にファンド等を通じた、持続可能な社会に向けての取組みを継続してまいります。

詳細はピクテ・ジャパンのホームページをご覧ください。

2024年度
寄付先事業例
埼玉県

こども食堂応援プロジェクト

埼玉県は、こども食堂等のこどもの居場所を社会全体でこどもを育てる「地域のキーステーション」と位置付け、こどもの居場所づくりの推進に向けた様々な取組みを展開している。当プロジェクトでは、こどもの居場所の立ち上げと安定的な運営を支援するための「こどもの居場所づくりアドバイザー」派遣事業や、こどもの居場所の認知拡大、担い手と支援者の掘り起こしを目的としたイベント等を行っている。

寄付先事業例のイメージ



※上記はあくまでも寄付先事業例のイメージであり、実際とは異なる場合があります。

皆様の温かいご支援のおかげで、対象ファンドの金融機関における販売のお取扱いは全国各地に広がりました。その結果、全国46道府県への寄付が実現可能となりましたことを心より御礼申し上げます。今後も長きにわたって共に歩んできたネットワークを通じて、地域の皆様にファンド等を通じた、持続可能な社会に向けての取組みを継続してまいります。

詳細はピクテ・ジャパンのホームページをご覧ください。

2024年度
寄付先事業例
千葉県



千葉県県立学校チャレンジ応援基金

各学校が創意工夫して特色ある活動を実現するため、各県立学校において寄附金の募集目的と募集金額等を明示した計画を策定し、寄附金を募るとともに、地域の住民や卒業生等、様々な方々から受け入れた寄附金をもって、教育環境を整備する。

寄付先事業例のイメージ



服飾デザイン科によるファッションショープラン



人工芝整備による部活動活性化プラン

※上記はあくまでも寄付先事業例のイメージであり、実際とは異なる場合があります。

皆様の温かいご支援のおかげで、対象ファンドの金融機関における販売のお取扱いは全国各地に広がりました。その結果、全国46道府県への寄付が実現可能となりましたことを心より御礼申し上げます。今後も長きにわたって共に歩んできたネットワークを通じて、地域の皆様にファンド等を通じた、持続可能な社会に向けての取組みを継続してまいります。

詳細はピクテ・ジャパンのホームページをご覧ください。

2024年度
寄付先事業例

神奈川県



オーケストラによる地域活性化事業

神奈川県では、市町村や文化芸術団体と連携し、年齢や障がい等にかかわらず、こどもから大人までのあらゆる人に文化芸術の鑑賞機会を提供するため、県の「文化のシンボル」である公益財団法人神奈川フィルハーモニー管弦楽団とともに、音楽教育事業、県内巡回公演、近隣都県公演を行い、オーケストラによる地域活性化を図っている。

寄付先事業例のイメージ



※上記はあくまでも寄付先事業例のイメージであり、実際とは異なる場合があります。

皆様の温かいご支援のおかげで、対象ファンドの金融機関における販売のお取扱いは全国各地に広がりました。その結果、全国46道府県への寄付が実現可能となりましたことを心より御礼申し上げます。今後も長きにわたって共に歩んできたネットワークを通じて、地域の皆様にファンド等を通じた、持続可能な社会に向けての取組みを継続してまいります。

詳細はピクテ・ジャパンのホームページをご覧ください。

2024年度
寄付先事業例

新潟県



不登校児童生徒体験活動 推進事業

学校や教室に行きづらいと感じている小・中学生を対象に、1泊2日や日帰りのキャンプを実施している。キャンプでの出会いや共同生活、自然体験活動等を通じて円滑な人間関係づくりを経験させることで、社会性を高め自信を回復させることをねらいとしている。参加した児童生徒は多くが学校復帰を果たしている。



ドクターヘリ運航事業

離島・中山間地を多く抱える新潟県においては、救急車による患者搬送は全国平均よりも時間を要している。このため、救急専門の医師がヘリコプターで救急現場に急行し、治療及び患者搬送等を行う「ドクターヘリ」の運航に必要な経費を支援することで、初期治療開始時間を短縮し、救命率の向上等を図る（2機体制で運航）。

寄付先事業例のイメージ



寄付先事業例のイメージ



※上記はあくまでも寄付先事業例のイメージであり、実際とは異なる場合があります。

皆様の温かいご支援のおかげで、対象ファンドの金融機関における販売のお取扱いは全国各地に広がりました。その結果、全国46道府県への寄付が実現可能となりましたことを心より御礼申し上げます。今後も長きにわたって共に歩んできたネットワークを通じて、地域の皆様にファンド等を通じた、持続可能な社会に向けての取組みを継続してまいります。

詳細はピクテ・ジャパンのホームページをご覧ください。

2024年度 寄付先事業例 山梨県



障害者スポーツ用具・環境整備事業

パラスポーツを普及するためには、活動場所や活動機会、指導者、用具等の環境を整備することが必須である。本県では、指導員派遣事業やスポーツ交流教室を拡充する等参加機会の提供を進めているが、そこで使用する用具については、整備が不十分な状況である。用具や環境を整備することにより、事業の充実を図り、パラスポーツの振興に取り組む。

寄付先事業例のイメージ



ボッチャセット活用イメージ



スポーツ車いす



受納式

※上記はあくまでも寄付先事業例のイメージであり、実際とは異なる場合があります。

皆様の温かいご支援のおかげで、対象ファンドの金融機関における販売のお取扱いは全国各地に広がりました。その結果、全国46道府県への寄付が実現可能となりましたことを心より御礼申し上げます。今後も長きにわたって共に歩んできたネットワークを通じて、地域の皆様にファンド等を通じた、持続可能な社会に向けての取組みを継続してまいります。

詳細はピクテ・ジャパンのホームページをご覧ください。

2024年度
寄付先事業例
長野県



流域治水推進事業（雨水貯留タンク設置）

令和元年の東日本台風、令和2年7月の豪雨を教訓に策定された流域治水推進計画に基づき、令和3年より5年間で、雨水貯留施設の設置や浸水想定区域図作成等を推進する。このうち雨水貯留タンク設置事業では、「流域治水」の考えの下、道の駅や野球場等の人が集まる目立つ場所にタンクを設置し、国・県だけでなく流域住民が一体となった幅広い取組みに向けた普及啓発活動を行う。

寄付先事業例のイメージ



安曇野町舎の設置事例



普及啓発活動（シンポジウム開催）



河川改修工事後

※上記はあくまでも寄付先事業例のイメージであり、実際とは異なる場合があります。

皆様の温かいご支援のおかげで、対象ファンドの金融機関における販売のお取扱いは全国各地に広がりました。その結果、全国46道府県への寄付が実現可能となりましたことを心より御礼申し上げます。今後も長きにわたって共に歩んできたネットワークを通じて、地域の皆様にファンド等を通じた、持続可能な社会に向けての取組みを継続してまいります。

詳細はピクテ・ジャパンのホームページをご覧ください。

投資信託にかかるリスクと費用

【投資信託にかかるリスクについて】

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、市場環境や組入有価証券の発行者にかかる信用状況の変化等により基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

【投資信託にかかる費用について】

当社が取り扱う投資信託のご購入にあたっては、ご購入金額に対して最大3.3%（税込み）の購入時手数料をご負担いただきます。また、換金時に直接ご負担いただく費用として、換金時の基準価額に対して最大0.5%の信託財産留保額をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、運用管理費用（信託報酬：信託財産の日々の純資産総額に対して最大2.09%（税込み・年率））のほか、一部で運用成績に応じた成功報酬をご負担いただくものがあります。また、その他の費用を間接的にご負担いただく場合があります。その他の費用は定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件等に応じて異なるものがあるため、当該費用および合計額等を表示することができません。なお、お客さまにご負担いただく手数料等の合計額（上限額等を含む）は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

※ 上記は、2024年9月30日時点においてみずほ証券でご購入いただける公募国内投資信託について記載したものです。外国投資信託の場合も、購入時手数料や換金時手数料のほか、運用管理費用等、保有期間中に間接的にご負担いただく費用があります。また、上記は今後予告なく変更される場合があります。ご投資にあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面をよくお読みいただき、ご自身でご判断ください。

〈ご留意事項〉

本資料は情報提供を目的としたものであり、法令に基づく開示書類ではありません。本資料は、みずほ証券が情報提供のため信頼できると判断した投資信託委託会社等が作成した資料をお客さまへお渡しするものですが、その内容の正確性や完全性を保証するものではありません。また、将来の市況動向等を保証するものではありません。

商号等： みずほ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第94号
加入協会： 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

（2024年9月30日）